

2016年度全カリFDセミナー

グローバル化と複言語主義

—立教大学における意義と展望

日時：2016年11月25日(金) 18時30分～20時30分

場所：池袋キャンパス 14号館4階D401教室

テーマ：複言語主義の理念と英語教育の現実

講師：鳥飼 玖美子 独立研究科・異文化コミュニケーション研究科初代委員長(本学名誉教授)

テーマ：日本の高等教育における複言語主義の位置づけ

講師：室井 禎之 早稲田大学政治経済学術院教授

司会：新野 守広 全学共通カリキュラム運営センター言語系科目構想・運営チームリーダー、ドイツ語教育研究室主任／異文化コミュニケーション学部教授



新野 守広

新野 本日は、全学共通カリキュラム運営センター主催の公開FDセミナー「グローバル化と複言語主義—立教大学における意義と展望—」にお越しいただき、まことにありがとうございます。全カリ言語チームリーダーで異文化コミュニケーション学部所属の新野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今、言語教育は転換期を迎えています。日本の外国語教育は、戦前のいわゆる旧制高校において、英語ともう1つの言語を学ぶという形で始まりました。新制大学が誕生した後も制度そのものは残りましたが、だんだん大衆化が進み、高度成長期が終わるあたりから、そのシステムの存在意義が揺るぎ始めたように思います。私が大学に入った1970年代後半当時、ドイツ語を履修したのですが、まず文法をみっちり学び、突然難しいドイツ語の文章を読むという旧制高校以来の伝統的な学習法が依然として続いていました。この学び方は時代とのかい離を引き起こしているのではないかという疑問を抱きながら、習得したものでした。

2001年に欧州評議会が作成した欧州共通参照枠、Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) というコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格は、斬新な提案でした。立教大学としても、欧米諸国が政策的にこのCEFRを幅広く取り入れているのを目の当たりにして、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語のメンバーを中心に、新しい時代にふさわしい言語教育を目指すこととしたのです。それまでの文法訳読型の要素は残しながらも、コミュニケーションのツールを取り入れ、教室の中で学生がアクションを起こしながら学んでいくことで結果があらわれるような教材に切り換えてきているところです。

このような転換期にある中、本学の言語教育はさらに高みを目指すべく、本日のセミナーを開催いたしました。お招きしていますお二人の専門家から、グローバル化と言語の問題を取り巻くさまざまなお話を伺い、かつ議論する機会を皆様と共有させていただ

ければと思っております。

それでは、早速、講演に移らせていただきます。最初のゲストは鳥飼玖美子先生です。鳥飼先生は、立教大学における言語教育において多大な貢献と業績を残されました。日本学術会議連携会員、文部科学省大学設置審議会委員、日本ユネスコ国内委員会委員等を経て内閣府政府広報アドバイザーを歴任されていらっしゃるようです。日本通訳翻訳学会の元会長であって、国際文化学会の常任理事でもあります。専門は言語コミュニケーション論、通訳翻訳学、英語教育学です。『一貫連携英語教育をどう構築するか』といった著書もありで、グローバル化の中の英語教育に関して大変見識の深い方でいらっしゃることは、皆様ご承知のとおりです。ご講演のテーマは、「複言語主義の理念と英語教育の現実」です。どうぞよろしくお願いたします。

鳥飼 私からは、「グローバル人材育成」という政府の政策が英語教育、あるいは外国語教育にどのような影響を与えているかを考察した後、複言語主義という考え方についてお話ししたいと思います。

2012年に政府は「グローバル人材育成戦略」を発表しました。以来、日本の教育界は「グローバル人材育成」を目指してまっしぐらに進んでいると言っていると思います。その翌年の2013年に文科省によって作成された「グローバル化対応の英語教育改革実施計画」は、大詰めを迎えている次期学習指導要領のもとになっています。具体的には、現在、小学校の5、6年生で行っている「英語活動」を3、4年生におろす。5、6年生では、教科にすることになっています。

現行の学習指導要領では、高等学校の英語の授業は基本的に英語で行うこととされています。これを中学校でも実施することが次期学習指導要領で既定です。文法訳読中心の授業は過去の話ですね。

大学は、ご承知のように、「スーパーグローバル大学創成支援事業」ですね。立教大学もBのグローバル化牽引型24校の1つに採択されました。Aのトップ型は世界レベルの教育研究ということで、国立大学を中心とした13大学が採択となりました。これは10年後を見据えて、徹底した大学改革と国際化のためになされている事業で、具体的には、専任教員の中に占める外国人の割合、留学生の受け入れはもちろん、日本人留学生を海外に派遣すること、専門科目の授業をどれだけ英語で行っているかなどが柱です。これは、日本文学専攻の大学院なども例外ではなく、講義を英語で行うように指示が出されている国立大学もあると聞いています。

このような現状にある日本だからこそ、私はあえて、ヨーロッパの複言語主義を考えるのは重要なことだと思っています。欧州評議会の言語政策の理念というのは、「多様な言語と文化の豊かな遺産は価値のある共通資源」であり、「保護され、発展させるべきもの」だからです。そして次が重要なんですけれども、「その多様性」を、「コミュニケー



鳥飼 玖美子

シヨンの障壁」ではなく、「相互理解へ転換するのは教育である」と言っているんですね。この理念を根幹にした複言語主義は、これからの言語教育を考えていく上でのキーワードになるのではないかと思います。

複言語主義は、多言語主義とは違うものです。もちろんEUは多言語主義であり、それはとても重要なことです。母語を話すのは基本的人権だということで、EUでは全ての加盟国の公用語をEUの公用語としています。多言語主義、multilingualismというのは、このように多様な言語が共存している状態を指しています。一方、複言語主義というのは、その一歩先を行ったものです。plurilingualism、これは欧州評議会のつくった言葉ですが、「文化的コンテキストの中での多様な言語体験が相互に関連してコミュニケーション能力を新たにつくる」という、いわば思想なんですね。複言語主義が目指すのは、他者の言語と文化を学ぶことで全人的な発達と相互理解を生むことができる。ひいては平和を構築できるという理念なのです。

今、いろいろな大学が複言語主義を掲げていますが、私が見る限り、実態の伴った大学はないように思います。第二外国語としてさまざまな言語をそろえても複言語主義とは言えません。教育する側が、さまざまな外国語を相互に関連を持って学ぶことができるような仕組みを体制として整え初めて複言語主義なのです。すべての言語が同格であることも基本です。英語が必修でもう1言語というのではなく、学生は母語のほかに学びたい言語を2つ自由に選べるようになっていくことが理想です。

先ほど新野先生がご紹介くださったCEFRですが、内容は非常に複雑です。ごく簡単にまとめますと、複言語主義を具現化するために策定された「参照枠」であって、学習者を「社会的存在」として考えます。特徴的なのは、部分的な能力を許容することです。普通、外国語を学ぶ場合には、読んで、聞いて、書いて、話すという4技能を指標にしますが、CEFRは5技能として設定しています。話すspeakingを2つに分けて、今の私のように一方的に話すspoken productionを1つと考え、別にspoken interactionやり取りという能力をつくっています。

CEFRの評価基準は、3つの原則によってつくられています。まず、comprehensiveというのは、言語を総合的に考えます。コミュニケーション能力というのは、言語以外の要素も含むという前提を踏まえてつくられています。transparentというのは、分かりやすく明瞭に能力記述文をつくるということです。そして、恐らくここが一番大事なことです。coherent、体系化されている必要があります。ある教育期間において、学習の到達目標を立て、そこで何を教えるか。教材は何を使うか。どういう指導法で行うか。評価はどのようにするか。これらが全部、整理されていなければいけないのです。

CEFRというのは「言語教育の思想」であると私は考えています。複言語複文化主義によって多元的な視野を身につけることが重要であり、そのためには母語以外に少なくとも2つの言語を学ぶ必要があると言っています。言語学習は生涯続くものであり、学習者にとって最も重要なのは自分で学ぶ姿勢を身につけることです。教師の役割は、卒業

した後も、個々の学習者がみずからの力で学びを継続できるような自律性を備えさせることにあります。

このような多面的な思考、自律性の育成を目指したCEFRに親和性のある指導方法が2つあります。1つは、「内容と言語統合学習」です。これは今、非常に話題になっており、盛んになりつつある指導法です。Content and Language Integrated Learningの頭文字を取ってCLILと呼ばれています。これまでの内容重視の外国語教育法より一歩進んでいまして、理念的にもっとはっきりしているんですね。具体的には、言語を使いながら内容を学ぶ、内容を学びながら言語を学んでいくという中に、4つのCの要素が入っています。研究者によっては5つ目を加えることもありますが、1つ目がcontent、中身、内容。2つ目がcognition、認知、認知力を高める。3つ目がcommunicationですね。4つ目がculture、文化が入ってきます。もう1つ加えるなら、community、学びの共同体をつくり、そこで内容と言語を統合させながら学ぶということで、そこから「協同学習」というアプローチが出てきます。

協同学習自体は新しいものではありません。アメリカ、あるいはヨーロッパでは以前から行われている形態で、特に自然科学、数学、理科などでよく使われています。むしろ言語教育で導入したのが遅かったとも言えるでしょう。グループに分けてディスカッションさせれば協同学習だと思う人が多いのですが、違います。根底にあるのは、異質な仲間と一緒に学んで生まれる自律性なんですね。

日本の実態はというと、特に英語の場合、中学も高校も大学も、進度別、能力別に分けているところが極めて多いのです。TOEICだとかTOEFLのスコアを上げることを目指す英語教育では、効率を考えて、成績がいい学生は徹底的に鍛える、できない学生には補習授業をして高校英語の復習をさせるという場合が多い。これでは協同学習は成立しません。

CEFRが考えている言語の評価基準から見ますと、自分はできると思っている学生であっても、実は5技能全てにたけている学生というのは極めて少ないのです。話すのが得意だという学生は、書かせてみると意外にだめだったり、読むのは得意でもリスニングは苦手という学生もいれば、逆に聞き取ることはできるけど読んでもわからないという学生もいます。得意な分野と不得意な分野をあわせ持っているのが普通の学習者なのです。ばらつきのある状態でグループをつくると、「できないやつと一緒にたくくない」という言い方をする学生もいますが、そんなときにはどう言うか。実社会に出たら、できる人だけが集まったグループの中で仕事することはあまりない。普通は、いろいろな能力を持ち、性格もばらばら、厳しい人もいればやさしい人もいるし、うるさい人もいればおとなしい人もいるというさまざまな人々が入り混じって、なんとか一緒に仕事をしていきます。学生のうちから多様な仲間と切磋琢磨する中で、ときには我慢し、ときには助け、ときには助けられという経験が人間的な成長を促すのです。それが協同学習の意義だと言えるでしょう。

日本が取り組んでいる「グローバル人材の育成」ですが、「グローバル人材」というの

は英語にならないんです。Global Human Resourcesというのは何か異様です。私はGlobal Citizenship「グローバル市民性」という言葉を使いたいと考えています。これは国連やユネスコが言っていることで、自分の持てるものを生かして地球社会に貢献できる市民を育てましょうということです。

私が考える「グローバル市民」は、4つの要件に集約できるかなと思っています。1つ目はidentity、自分を知る。2つ目がtolerance、寛容性ですね。異質な他者への寛容性。理解ということは難しいのですが違いが存在することを理解するのがまず大事なのです。自分が正しいと思っている価値観は、外に行ったら通用しないかもしれない。日本の常識は、違う国では非常識になるかもしれない。それはお互いさまです。そう考えれば、異質な他者であることを踏まえて寛容性を持つことが、相互理解の出発点になるのではないのでしょうか。3つ目は、communicationです。言語による人間同士の関係構築という意味でグローバル市民に欠かせない要素です。

最後に、これは特に大学生に対して言いたいのですが、expertise専門性で貢献すること。自分はこれがある、これが得意だ。言ってみれば専門ですね。その専門を生かして社会に貢献する、世界に貢献する。そんなグローバル市民を、ぜひ大学という場で育てたいと思っています。そのための言語教育に、複言語主義、そしてCEFRが、役に立つのではないかと考えております。ご静聴ありがとうございました。

新野 どうもありがとうございました。

続きまして、室井禎之先生にお話を伺います。室井先生は、早稲田大学政治経済学術院教授で、日本独文学会元会長、専門はドイツ言語学一般です。『コミュニケーション論的言語哲学の可能性』や、ドイツ語での『Aspekte moderner Sprachskepsis』といった論考をお持ちです。また、『日本発多言語国際情報発信の現状と課題』という研究叢書の編纂もされていらっしゃいます。それでは室井先生、どうぞよろしく願います。



室井 禎之

室井 私はドイツ語の教員として、第二外国語をめぐる日本での議論を中心に話をしてまいりたいと思います。

グローバル化が進行する世界、また日本社会において言語はどのような役割を果たしていかなければならないのでしょうか。言語はコミュニケーションの手段ではありますが、一方ではコミュニケーションを阻害する要因となることもあり得ます。また、私たち第二外国語の教員は、英語以外の外国語をどういふふうに位置づけていけばいいのかということを常に問題意識として持っております。日本における多言語使用、あるいは複言語主義の役割を定め、英語以外の外国語教育が現状の日本でどのように機能し得るのかを考えてみます。

そもそもコミュニケーションというのは、我々人間の生活、あるいは存在にとってどういう意味を持っているのでしょうか。自己表現など、いろいろな側面がありますが、人類全体として考えた場合、特に言語コミュニケーションを通して、我々は他者の体験を擬似的に自分の体験にすることができます。逆に、自分の体験を他者に伝えて、他者が自分の体験をもとにさらに何かを構築していくこともできます。そのプロセスを通じて、人間は個人という限定された時間的ないしは空間的な限界を超え、人間全体として文化的にも社会的にも発展することができるのです。それがここで考えたいコミュニケーションの大きな機能だと思います。そして、このコミュニケーション能力を向上させるものが、言語教育なのです。

では、言語教育は具体的にどのようにしてこのコミュニケーション能力を実現させるのか。今日は英語と、それ以外の外国語というふうに分けて考えてみます。鳥飼先生がおっしゃるように、言語にはそもそも差はないのですが、今の社会では英語が1つ抜きん出た地位にあることは間違いありません。

例えば、対外ビジネスにおいては英語が共通言語になっています。日本にいるドイツ企業の代表者たちと話す機会があったのですが、彼らも「国際的に活躍するにはまず英語だ」とはっきり言っていました。多くの学問分野での共通言語が英語であるということもまた事実です。私の専門の言語学でも、何語をするにしても英語の文献を読むのは不可欠です。ゲルマニスティク（ドイツ学）を学ぶにも英語は欠かせない状況に遠からずなるものと思います。パーソナルな交流でも、英語を知っていると一番多くの人と付き合うことができるでしょう。つたなくても英語がわかれば、世界のたいていのところに行っても何とかできます。

このように、英語はLingua Franca（共通語）という位置づけにあります。では、英語以外の外国語にはどういう役割を与えることができるのでしょうか。私は、言語的に貧しい社会は貧しい文化しか生み出すことができないのではないかと危惧を持っています。

Lingua Francaとしての英語が、経済など特定の目的に奉仕するものとして考えられているのに対して、第二外国語は、ある意味でそういったしがらみから解放されている存在です。経済的な利害関係から離れたところで人間の教養に寄与し、文化的な素養を開発する役割が第二外国語にはあるのではないのでしょうか。英語、日本語というのは、あくまでも限られた文化を背景とした存在です。グローバル社会では、それ以外にまた別の視点が必要になる場面があるだろうという発想ですね。例えば、当該言語によるオリジナル情報に触れる重要性です。ドイツは今、環境問題に対する取り組みが非常に先進的であることで知られています。ドイツの環境政策について詳細を知りたいときにはどうすればいいでしょうか。ドイツ政府のサイトにはさまざまな情報が載っています。一定のものは英語に訳されていますが、正確なところを知るには、ドイツ語で書かれた情報を読まざるを得ないのです。これは別にドイツだけに限ったことではありません。さまざまな事柄について同じことが言えるのです。

これらの問題をうまく整理してくれるのが、実は複言語主義という考え方ではないかと思えます。ヨーロッパにおいて1つの地域でさまざまな言語が使われている状況は極めて当たり前のことであります。母語プラス2という複言語主義の思想はこうした背景から出てきたものと私は解釈しています。

複言語主義の中で私が強調したいのは、間文化能力、intercultural competenceです。そこには、みずからの社会、みずからの存在をと、「他」の社会、「他」の存在との対比を両方の面から相対化しようという思想があります。一方で、「自」というほうを見てみますと、言語の地域変異、いわゆる方言をはじめ、社会変異等を通じて、みずからが属している文化、あるいは社会も等質的な存在ではなくて多様性を持っていることを理解する。その方向性と、また同時に複数の外国語を学ぶことで、他文化、他社会の側も実は単一の実存ではなく、それぞれに異なった背景を持っているということが身をもって理解できる。そこから差異に気づき、差異への寛容が生まれ、差異を理解しようという態度を育てていくというのが、この複言語主義の背景にある思想だと考えます。

では、日本においてヨーロッパの複言語主義をそのまま導入できるかということ、なかなかそう簡単にいかないところがあります。日本には、現在、約223万人のいわゆる在留外国人と呼ばれる人たちが住んでいます。これは総人口の1.76%に当たります。ドイツは移民が多い国といわれていますけれども、シリア問題が生じる前の段階で9%という数字が言われておりました。2%と9%ではかなり違うようですが、日本でも100人に2人近くは在留外国人であるという事実があります。

その中には、さまざまな背景を持った人たちがいます。旧植民地に関係する人たち、就労のために日本にやって来た人たち、学業のために日本にやって来た人たち、およびその家族という具合です。今の日本の社会では、こういった人たちの存在は限られた地域で顕在化している傾向があります。そこではしばしば、日本語を母語としない子どもたちをどのように教育するかということが課題になったり、生活習慣の違いなどから、場合によっては軋轢が生じるというような文化摩擦への対応が行われています。ただし、限られた地域での部分的な対応ということにとどまっているのが現状です。こうした状況は今後、グローバル化の進展によって変わらざるを得ないはずで、多言語状況というものは今後、いたるところで顕在化していくでしょう。

そこで言語教育、特に第二外国語教育はどのような意味を持つてくるのでしょうか。外国語習得は基本的に個人のものでありますから、まず個人的な側面を見てみますと、多言語状況や文化的多様性に対応できる間文化的能力と、その態度の涵養。それによって共同体内で多様な背景を持つメンバーと共存することができるでしょうし、また、外の世界に出ていく際には、第二外国語学習によって特定の目的にとらわれない全人的な開発が促進できるのではないかと期待しています。

社会的側面も決して無視できません。日本の社会が、ますますグローバル化された世界の中でその地位を維持しようとするれば、何らかの形で外の世界と交流することは避けられないのです。その場合は、当然のことながら、さまざまな外国語を駆使することが

必要になります。社会的側面は対内的機能と対外的機能に分けて考えられますが、対内的には、多様性に支えられた持続可能な社会は、多言語状況に対応できる人材をもって促進できるのではないかと考えます。間文化的能力を備えた人材は国際社会に寄与することができます。そういう意味では、特に対外的機能を考えるとき、日本社会全体として英語以外の重要な外国語、すべての外国語というのは不可能ですけれども、各分野にそういった人材が一定数いることが必須であると考えます。

残念ながら、日本の中等教育では英語以外の外国語のプレゼンスというのは非常に小さく、高等教育、とりわけ大学が第二外国語教育の主なる部分を担わなければいけない状況にあると考えます。大学にはまず、学習に最適な環境をつくり出すことが求められます。そのための方策として、第二外国語カリキュラムの最適化と多言語キャンパスの実現というものがあるのではないのでしょうか。

我々の方法が最適だとは申しませんが、1つの試みとして、私たちの学部の第二外国語に設置されている「インテンシブコース」を簡単に紹介したいと思います。たいていの第二外国語の授業は週2コマで、1年ないし2年で完結するというケースが多いかと思いますが、このインテンシブコースではその倍の週4コマ授業を行っています。日本人教員とネイティブ教員が連携して、ドイツ語の場合はCEFRに基づいたドイツの教材を共通に使って授業を運営しています。

発足当初は、どのくらいの学生が集まるか読めませんでした。蓋を開けてみたら、みずから進んで週4回の授業を受け入れるという学生がほぼ4分の1もいたのです。その履修状況は今もずっとコンスタントに続いています。学生の学習態度といえますか、学習に対する考え方にうまくマッチしたカリキュラムを提供することは、我々の責務の1つだと感じました。

多言語キャンパスに関して、留学生など文化背景に持つ学生と、日本の文化の背景のもとで育ってきた学生との交流の場を何らかの形で大学が確保していくことは、異文化能力、コミュニケーション能力の開発につながると思います。例えば、留学生を、特に外国語の授業時にサポートとして使うということは十分考えられていいことではないでしょうか。これも早稲田大学での例ですが、全学を対象にドイツ語圏からの留学生を話し相手にする「ドイツ語コミュニケーション」という授業を行っています。多言語、あるいは多文化の背景を持った人たちを1つの場所で学ばせて、その相互交流の中から出てくる効果というものを期待した授業がさらに設けられてもいいのではないかと。この辺はまだ我々も模索中ですが、実現の可能性が少しずつ見えてきたところです。以上で私の話を終わらせていただきます。ご静聴どうもありがとうございました。

新野 どうもありがとうございました。

お二人から複言語主義、およびヨーロッパのCEFRについて大変刺激的なお話をいただきました。ここからは、それらグローバルの動きと日本の教育現場の実情を絡めながら議論を深めてまいりたいと思います。

CEFRは、長い間ヨーロッパの社会の中で蓄積されてきた多言語状況を反映した新しい人間観に支えられた言語政策、提言だと感じています。教育現場で実践していくことで、欧州統合の多様性の中の統一という大きな目標を持っているEUを担う新しい人材を育てていこうという、極めてヨーロッパ的な発想ですが、今後、日本で根づいていく可能性についてはどのようにお考えでしょうか。

鳥飼 言語を教えたり学んだりする立場にある者として、複言語主義とCEFRはぜひ日本に導入したいと思っています。ただ、これはヨーロッパというコンテキストの中で生まれてきたものです。ヨーロッパでは、言葉に対するさまざまな思いを普通の人でも持っているんです。長い歴史の中で、征服したりされたり、言語を奪われたり奪ったりという背景があるからなのですが、言語の問題はいまだに大きな火種になっています。自分のアイデンティティのよりどころなのです。

日本は、日本語以外の言語を押しつけられた経験もありませんし、日本語がなくなるということも考えていないですよ。今の世の中は英語が重要という意識が蔓延しているというか、所与のものとして誰もが受けとめている状況ですから、複言語主義という考え方が根づく土壌から耕していく必要があるかもしれません。

室井 私は早稲田大学で「言語学」という授業を持っており、さまざまな言語を扱っています。学生のリアクションペーパーに必ず出てくるのが、「それは日本語特有ですか」という言い方なんですね。日本語は特殊な言語だという思い込みが一部の学生の中には非常に強くあり、レポートでもそういったバイアスのかかった前提のもとに書かれてくるものが結構あります。いろいろな言語を知ることによって初めて、日本語がどのような言語なのかがわかるという側面があるでしょうし、私のように英語と日本語以外の言語を専門としている人間にとっては、その機能を強調したい気持ちはあります。

人間のアイデンティティというのは単一的ではなくて、複合的なもの、複数的なものであることを考えるならば、それを明確な形で引き出し、かつ自分の可能性を開いていく上で、外国語の学習は非常に重要なことです。確かに今は複言語主義をすぐ取り入れられるような状況にはありませんが、だからこそ人々に知ってほしい考え方だと思います。

新野 大学の教育の現場にこの複言語主義を取り入れる際に、グローバルシチズンシップや、民主制を担う市民を育成する方向性を教育理念の中に入れていけば、カリキュラム化していくことができるかもしれません。立教には「専門性に立つ教養人」という大きな理念があり、グローバル市民を育成するという考え方は親和性があると思います。

鳥飼 立教大学は常に最先端の試みをする大学ですよ。しかも、理念を追求する大学であるという意味で、私は複言語主義を導入する大学としては一番可能性が高いと思っ

ております。全カリという場でできるのではないのでしょうか。

新野 今、立教大学では、専門教育と全カリの垣根を外して、導入期、形成期、発展期という3つの段階に大学のカリキュラムを体系づけ、1年生から4年生までの過程を学生が主体的に構成しながら学んでいく統合カリキュラムを取り入れています。それが本年度1年生からスタートしているところなんですけれども、こういう試みの中に複言語主義を入れる可能性を探っていきたいと思っている次第です。

新野 それでは、会場の皆様から質問や感想をいただければと思います。

会場 私は現在、ドイツ文学研究科の博士課程に在籍しています。ドイツ語を勉強していると思うことは、英語はドイツ人にとっても日本人にとっても外国語ですけれども、母国語との関係において外国語としての質の違いを感じます。例えば、ドイツ人は小学校から英語を勉強し、難なく習得してしゃべれるようになります。かたや日本人は、英語を第一外国語として勉強しても、コンプレックスを覚えたりして困難が多く、ヨーロッパ人が英語を勉強するのはまた違うと思うんですね。CEFRの導入を考えるに際して、そういったことは議論されているのでしょうか。

室井 ヨーロッパはそもそも多言語空間であり、違った言語をしゃべる人たちが周りにいるのは当たり前のことなんです。言語を学ぶというのは、まさに隣人とのコミュニケーションのために必須のことです。ドイツでの英語教育は、かなり早い時期から習得することを目指す授業が行われ、話したり聞いたりということが自然に鍛えられています。言語としての近さは否定できませんけれども、それだけではないと思うんですね。

一方、日本の言語学習というのは、欧米との距離が非常に遠かった明治期に、いわゆる文明開化のため、欧米の文物を取り入れる目的で始まりました。その目的に合った形での言語教育が今もずっと続いているんですね。日本では、隣人と外国語でコミュニケーションをとらなければならない環境はまだ少ないですね。日本人が英語をなかなか習得できないのは、そういったことが絡んでいるのではないかと思います。

烏飼 今のご質問の中に、日本人は外国語学習がうまくいかないというニュアンスを感じましたので、参考情報としてお伝えしておきます。アメリカの国務省に外交官など政府職員が任地先で使う言語を特訓する機関があります。そこでは学ぶべき言語を英語の母語話者にとっての難易度別に分けているんです。一番やさしいのはフランス語、スペイン語などのラテン語系の英語に近い言語で、これは24週間あれば、およそ普通の仕事で読んだり話したりくらいはできる。もちろん集中訓練ですけれどもね。ドイツ語はもうちょっとかかって26週間くらい。一番難易度が高いのが、日本語や韓国語や中

国語で、これには88週間の集中訓練に加え、現地に行ってその半分の期間を学ばないともにならないとされています。難易度がまったく違うというか、言語の距離が違うんですね。ですから、ドイツ語母語話者が英語を学べるのに、なぜ日本人はできないのかという理由には、言語間の距離の違いという要素もあると思います。

会場 文学部ドイツ文学専修の3年の者です。CLILが提唱する協同学習の中で、多様性の理解に付随して語学力は向上していくものでしょうか。文法学習などはCLILとは違った学習方法で時間をとる必要があるとお考えですか。

鳥飼 CLILの特徴としては、言語を教える部分と内容を教える部分が1対1であるということがまずあります。言語を教える中には当然、文法要素も入ってきます。教師の判断で、内容を重視しつつ、文法事項を導入することはあり得るだろうと思います。

内容の理解に焦点を当てる場合、ディスカッションやプレゼンテーションを多く取り入れますので、協同学習が必要になってきます。協同学習の理想は4人のグループです。それより少ないとペアワークと変わらず、切磋琢磨が起こりにくい。4人以上になると、何もしない人が出てきてしまいます。4人は絶妙な数なんです。みなが交代でリーダーをしながら進めていけます。メンバーも固定ではなくて毎回変えていくほうがいいですね。きょうのアクティビティ、あるいはタスクはこのグループで行っていくというようなことで、これは今、大学教育の中で主流になっているアクティブラーニングそのものです。ただ講義を聞くのではなくて、学習者が主体となって話し合ったり、議論したり、プレゼンテーションをしたりしながら学んでいく。それが協同学習なんです。

会場 異文化コミュニケーション学部の3年です。私は高校生の時にドイツに1年間留学したのですが、その際、留学先として選べた国が40カ国以上ありました。エクアドルやタイを選んだ友人もいました。複言語主義というものを考えるのであれば、今、立教が扱っている言語は6つか7つということで、少し足りないようなイメージがあります。

鳥飼 どの言語も学べるという環境が理想ではありますが、実際問題として、外国語学部もなければ外国語大学でもない大学で、少数言語までそろえるというのは難しいことです。教員を配置しなければなりませんし、準備した言語を何人の学生が履修してくれるのか。開講してみたもののほとんど来なかったでは無駄になってしまいます。6言語くらいそろえておいて選べるようにしておくというのが現実的かと思います。

室井 早稲田大学では全学で21言語を学べるシステムをつくっていますが、一部の言語では履修者が減って中級レベルまで開講できない状況もあります。大学コンソーシア

ムみたいなものをつくって複数の大学で運営するのも1つの可能性ですが、移動というロスを伴いますので、実際に学生がどのくらいその恩恵に浴することができると考えると難しいかもしれません。

そこで、外国の大学ないしは政府を巻き込んで交換プログラムをつくってみてはどうだろうかと思えます。早稲田大学

は、期限付きですが、東南アジアのいくつかの国々と協定を結び、学生を送りあっています。その中では現地の言語を学ぶプログラムが必須です。戻ってきた後も、大学でその言葉をさらに学び続けるというプロジェクトなのですが、こういったものをさまざまな大学が協働して運営していき、年に10人20人でも蓄積していけば1つの大きな力になるのではないのでしょうか。



会場 私は池袋で働いていますが、ここで飛び交う外国語は圧倒的に中国語や韓国語です。コミュニケーションの手段として欠かせない他言語というお話がありましたが、私たち東アジアで暮らしている人間にとって、これからは中国という巨大な隣人との付き合い方は避けられないと思います。立教では中国語教育というのはどの程度なされているのでしょうか。

新野 第二外国語の中心は、中国語、ドイツ語、フランス語、朝鮮語、スペイン語の5カ国語です。中国語の人気は高く、日中関係が険悪になったときには履修者ががくんと減りましたが、今は復活して、中国語が1位になっています。今後も中国語の履修者は増えるでしょう。

このキャンパスのある池袋のまちを歩いていると、中国語はごく普通に聞こえてきます。アジアの言語を立教大学の中できちんと位置づけ、それを複言語主義の中に組み込んで、学生が大学のキャンパスの外でも中でも中国語、朝鮮語に親しめる状況がくれたらと思っています。

新野 ゲストのお二方、会場の皆様、ありがとうございました。最後に、全学共通カリキュラム運営センター部長の佐々木一也先生にご挨拶をお願いしたいと思います。

佐々木 本日はこんなに多くの方がお集まりくださったことに感謝いたします。鳥飼先生と室井先生にはたくさんの刺激をいただき、ありがとうございました。

立教大学では現在、統合カリキュラムを始めたところであり、次の課題は言語科目の扱い方です。今、教員同士が非常に熱く言語について語り合っています。きょうのお話から、世界では、言語についての見識が異次元レベルで進んでいることを目の当たりに



佐々木 一也

し、我々もキャッチアップしていかなければいけないと強く感じました。

全学共通カリキュラム運営センターは、新しい教育革新の取り組みを常に先取りして全学にアピールし、大学を変えていくという運動体です。本日はお二人の先生から示唆に富んだお話をいただきまして、全力の言語チームはまた大いに活躍し、立教の言語教育改革を進めていってくれるものと期待しております。私も微力ながら力を尽くす所存ですので、

今後ともよろしく願いいたします。本日はどうもありがとうございました。